

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)							
市町村名		基山町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	10,245,198	9,382,314	実質収支比率			6.7	6.4							
							財源超過	×	歳出総額	9,889,021	9,048,159	経常収支比率			89.7	91.5							
							首都	×	歳入歳出差引	356,177	334,155	(※1)			(90.0)	(92.3)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,190	43,596	標準財政規模			4,731,174	4,533,797							
							中部	×	実質収支	316,987	290,559	財政力指数			0.63	0.63							
人口		令和2年国調(人)	17,250	産業構造 (※5)				単年度収支	26,428	9,091	公債費負担比率			10.3	11.0								
		平成27年国調(人)	17,501					積立金	232,631	287,084	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-1.4					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	17,565	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率			-	-							
		うち日本人(人)	17,124		235	274	指数表選定	○	実質半年度収支	159,059	296,175	実質公債費比率			6.3	6.6							
		令06.01.01(人)	17,575	第1次	2.9	3.4					将来負担比率			-	-								
		うち日本人(人)	17,197		第2次	2,080	1,896			基準財政収入額	2,550,113	2,463,223	資金不足比率 (※4)										
		増減率 (％)	-0.1			25.2	23.5			基準財政需要額	4,028,735	3,852,546											
		うち日本人(%)	-0.4	第3次	5,924	5,905			標準税収入額等	3,234,651	3,122,874												
		面積 (km ²)			22.15	71.9	73.1			経常経費充当一般財源等	4,339,139	4,177,351											
人口密度 (人/km ²)		779					歳入一般財源等	5,599,590	5,288,272														
世帯数 (世帯)		6,756																					
職員の状況 (※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,725,961	6,005,721												
	市区町村長	1	7,584		一般職員	139	438,128	3,152	うち公的資金	5,136,562	5,351,899												
	副市区町村長	1	6,204		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,946,623	2,995,465												
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	7	21,952	3,136	債務負担行為額(支出予定額)	1,605,341	1,171,090												
	議会議長	1	3,450		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-												
	議会副議長	1	2,808		臨時職員	2	*	*	土地開発基金現在高	355,339	355,194												
	議会議員	11	2,568		合計	143	450,056	3,147	積立金現在高	1,362,336	1,229,705												
									減債基金	142,325	123,842												
									その他特定目的基金	2,583,218	2,629,407												
一般会計等の一覧																							
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計	(5)	佐賀県市町総合事務組合	(15)	基山町土地開発公社	○													
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)																
						(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合																
						(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																
						(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合																
						(10)	三神地区環境事務組合																
						(11)	佐賀東部水道企業団(末端給水)																
						(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給)																
						(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
						(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2, 618, 619	25. 6	2, 618, 619	54. 3	普通税	2, 616, 371	99. 9	46, 203
地方譲与税	60, 809	0. 6	60, 809	1. 3	法定普通税	2, 616, 371	99. 9	46, 203
利子割交付金	829	0. 0	829	0. 0	市町村民税	987, 352	37. 7	46, 203
配当割交付金	12, 720	0. 1	12, 720	0. 3	個人均等割	27, 997	1. 1	－
株式等譲渡所得割交付金	15, 691	0. 2	15, 691	0. 3	所得割	710, 602	27. 1	－
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	87, 042	3. 3	－
地方消費税交付金	459, 218	4. 5	459, 218	9. 5	法人税割	161, 711	6. 2	46, 203
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－	固定資産税	1, 425, 259	54. 4	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	1, 424, 464	54. 4	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	59, 015	2. 3	－
自動車税環境性能割交付金	5, 648	0. 1	5, 648	0. 1	市町村たばこ税	144, 745	5. 5	－
法人事業税交付金	41, 978	0. 4	41, 978	0. 9	鉱産税	－	－	－
地方特例交付金等	106, 879	1. 0	106, 879	2. 2	特別土地保有税	－	－	－
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27, 037	0. 3	27, 037	0. 6	法定外普通税	－	－	－
定額減税減収補填特例交付金	79, 842	0. 8	79, 842	1. 7	目的税	2, 248	0. 1	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－	法定目的税	2, 248	0. 1	－
地方交付税	1, 660, 233	16. 2	1, 477, 772	30. 7	入湯税	2, 248	0. 1	－
普通交付税	1, 477, 772	14. 4	1, 477, 772	30. 7	事業所税	－	－	－
特別交付税	182, 461	1. 8	－	－	都市計画税	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－
（一般財源計）	4, 982, 624	48. 6	4, 800, 163	99. 6	法定外目的税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	1, 967	0. 0	1, 967	0. 0	旧法による税	－	－	－
分担金・負担金	26, 552	0. 3	－	－	合計	2, 618, 619	100. 0	46, 203
使用料	112, 270	1. 1	14, 588	0. 3				
手数料	48, 241	0. 5	－	－				
国庫支出金	1, 627, 513	15. 9	－	－				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－				
都道府県支出金	805, 087	7. 9	－	－				
財産収入	6, 361	0. 1	2, 636	0. 1				
寄附金	1, 052, 705	10. 3	－	－				
繰入金	694, 570	6. 8	－	－				
繰越金	334, 155	3. 3	－	－				
諸収入	266, 702	2. 6	1, 038	0. 0				
地方債	286, 451	2. 8	－	－				
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－				
うち臨時財政対策債	18, 751	0. 2	－	－				
歳入合計	10, 245, 198	100. 0	4, 820, 392	100. 0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104, 080	1. 1	-	104, 080
総務費	2, 385, 766	24. 1	18, 142	1, 047, 803
民生費	3, 370, 049	34. 1	-	1, 482, 588
衛生費	781, 358	7. 9	5, 902	670, 549
労働費	22, 604	0. 2	-	5, 839
農林水産業費	115, 153	1. 2	7, 006	60, 169
商工費	202, 857	2. 1	9, 042	160, 263
土木費	796, 193	8. 1	485, 201	270, 066
消防費	330, 442	3. 3	43, 602	298, 357
教育費	1, 020, 207	10. 3	82, 439	557, 444
災害復旧費	173, 008	1. 7	-	10, 700
公債費	587, 304	5. 9	-	575, 555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9, 889, 021	100. 0	651, 334	5, 243, 413

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 449, 245	45. 0	2, 656, 407	2, 566, 363	53. 0
人件費	1, 702, 373	17. 2	1, 518, 766	1, 446, 521	29. 9
うち職員給	895, 972	9. 1	835, 598	-	-
扶助費	2, 159, 568	21. 8	562, 086	544, 287	11. 2
公債費	587, 304	5. 9	575, 555	575, 555	11. 9
元利償還金	587, 304	5. 9	575, 555	575, 555	11. 9
内訳	566, 211	5. 7	554, 558	554, 558	11. 5
うち元金	21, 093	0. 2	20, 997	20, 997	0. 4
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4, 615, 434	46. 7	2, 507, 412	1, 772, 776	36. 6
物件費	1, 703, 626	17. 2	629, 218	589, 058	12. 2
維持補修費	134, 660	1. 4	61, 972	60, 930	1. 3
補助費等	1, 292, 797	13. 1	1, 002, 172	613, 258	12. 7
うち一部事務組合負担金	472, 773	4. 8	457, 359	457, 353	9. 5
繰出金	653, 915	6. 6	546, 696	509, 530	10. 5
積立金	782, 049	7. 9	267, 269	-	-
投資・出資金・貸付金	48, 387	0. 5	85	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	824, 342	8. 3	79, 594	-	-
うち人件費	16, 291	0. 2	16, 291	-	-
普通建設事業費	651, 334	6. 6	68, 894	-	-
うち補助	467, 723	4. 7	20, 044	-	-
うち単独	183, 611	1. 9	48, 850	-	-
災害復旧事業費	173, 008	1. 7	10, 700	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9, 889, 021	100. 0	5, 243, 413	-	-

令和6年度	佐賀県基山町
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県基山町

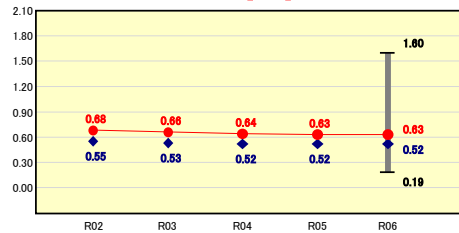
人	17,565	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	17,124	人(R7.1.1現在)			
面積	22.15	km ²			
歳入総額	10,245,198	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	9,889,021	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	316,987	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
標準財政規模	4,731,174	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	5,725,961	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
			(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.63]



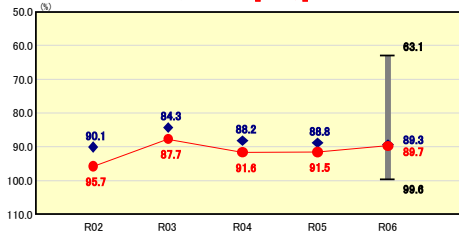
類似団体内順位 13/59 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

令和2年度は前年度から0.01ポイントの低下、令和3年度は0.02ポイント低下、令和4年度も0.02ポイント低下、令和5年度は0.01ポイント低下し、令和6年度は前年度と同じ0.63となった。
類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向であるため、今後も人口減対策や定住促進及び税の徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化・基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]



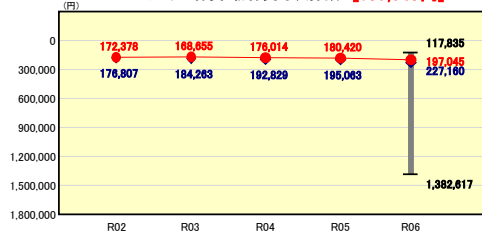
類似団体内順位 28/59 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

令和2年度は前年度からほぼ横ばい、令和3年度は8.0ポイント低下、令和4年度は3.9ポイント上昇、令和5年度は0.1ポイントの低下、令和6年度は1.8ポイントの低下となった。分母である経常一般財源収入について、増加(地方税+50,685千円、地方消費税交付金+36,437千円、地方特例交付金等+80,419千円、地方交付税+106,435千円)した一方で、分子である経常的経費充当一般財源の人件費(+143,304千円)、扶助費(+67,272千円)、物件費(+24,134千円)、補助費等(△69,980千円)も変動した。今後も人件費や扶助費の増加等が見込まれるため、経常経費の抑

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,045円]



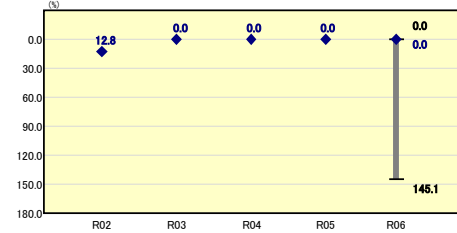
類似団体内順位 30/59 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理計画に則した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、令和6年度の人口1人当たりの金額は増加した。類似団体の平均値を下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費削減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



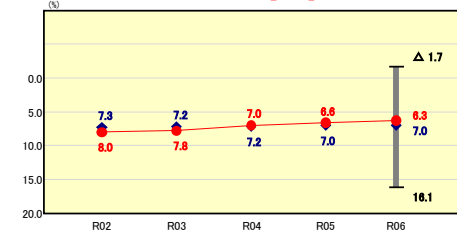
類似団体内順位 1/59 全国平均 8.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少、充当可能基金の増加等により今年度も将来負担比率は「算定なし」となっている。
今後も投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]



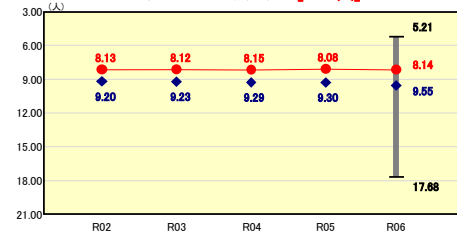
類似団体内順位 20/59 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.3ポイントの減となり、類似団体の平均値を3年連続で下回った。
今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・優先度を基本とした住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、地方債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.14人]



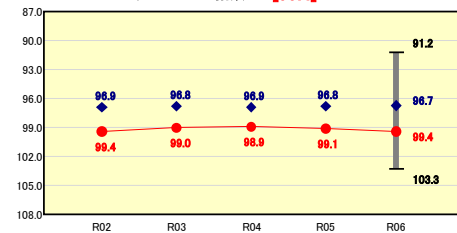
類似団体内順位 17/59 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は前年度より0.06人の増となったが、類似団体の平均を1.41人下回る8.14人となっている。
今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画に基づいた職員数の適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 54/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成26年度以降は100を切っているが、令和6年度は昨年度から0.3ポイント上がり99.4ポイントとなっており、類似団体内平均値を上回っている。
今後も引き続き定員管理計画及び事務の効率化等により、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県基山町

経常収支比率の分析

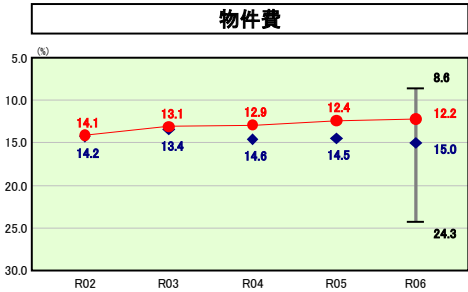
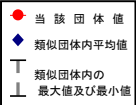
人	17,565	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,124	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	22.15	km ²	6.3	%
歳入総額	10,245,198	千円	-	%
歳出総額	9,889,021	千円		
実質収支	316,987	千円		
標準財政規模	4,731,174	千円		
地方債現在高	5,725,961	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.3	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

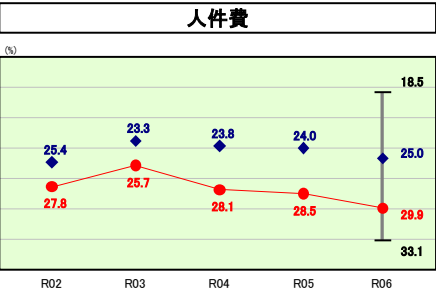
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



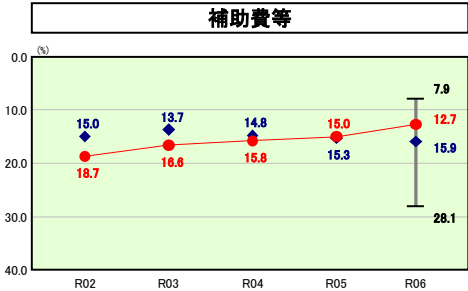
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント減の12.2%となり、類似団体内の平均値を下回っている。今後も所要経費の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



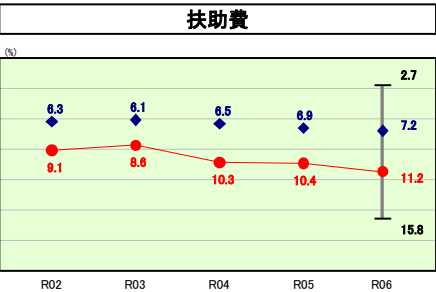
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント増の29.9%となり、依然として類似団体内平均値よりかなり高い水準にある。要因としては町民会館を指定管理から直営に変えたことなどが挙げられるが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



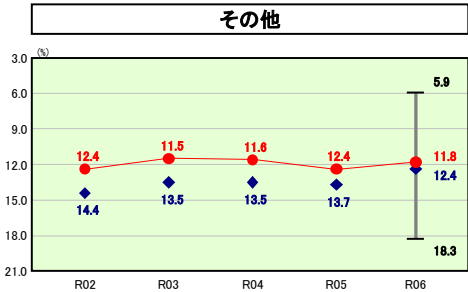
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ2.3ポイント減の12.7%となっているが、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金の歳出は増加傾向にある。今後も、下水道事業特別会計への補助費増が見込まれるため、各種団体等への補助金についても精査することで、補助費の抑制に努める。



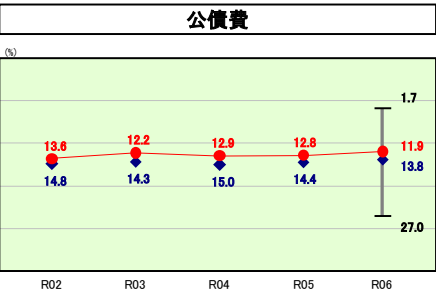
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント増となり、類似団体の平均値を4.0ポイント上回る11.2%となっている。今後も、老人福祉費や児童福祉の施設型給付費、障害福祉サービス費、子どもの医療費助成等の増加が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



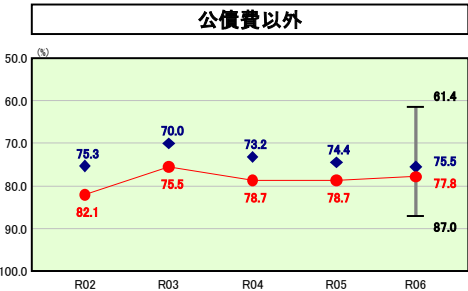
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体内の平均値を0.6ポイント下回る11.8%となっているが、そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等に努め、一般会計の負担を減らしていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.9ポイント減の11.9%となり、類似団体を1.9ポイント下回っている。今後も道路や学校施設の整備などが予定されているため、償還額が膨らみすぎないよう、繰上償還の活用や新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。



公債費以外の分析欄

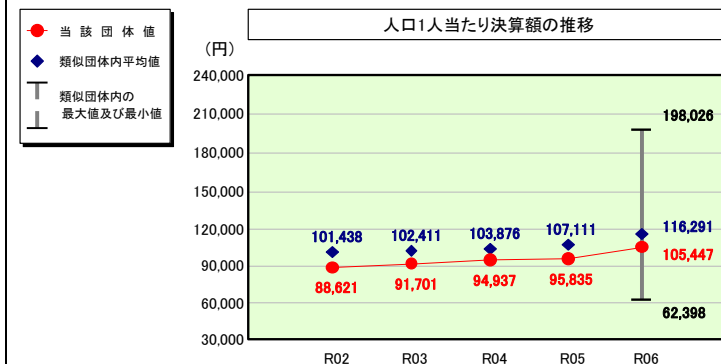
公債費以外の経常収支比率は77.8%となり、前年度から0.9ポイント減となったが依然として類似団体内の平均値を上回っている。主な要因としては、人件費や扶助費の経常収支比率の上昇が考えられる。今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

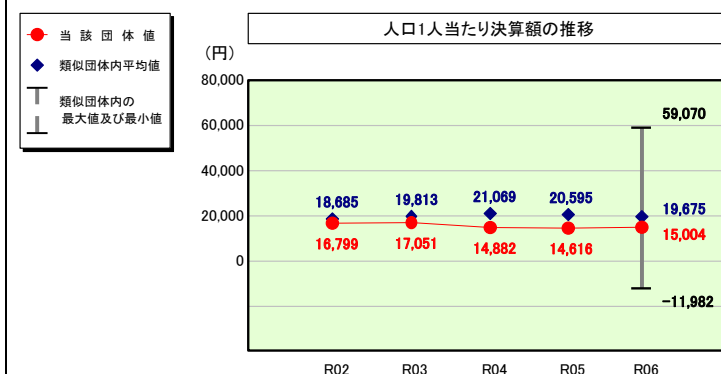
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,702,373	96,918	102,505	▲ 5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	194,972	11,100	13,118	▲ 15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,385	1,958	4,255	▲ 54.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,291	927	1,813	▲ 48.9
▲退職金	▲ 95,848	▲ 5,457	▲ 6,003	▲ 9.1
合計	1,852,173	105,447	116,291	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	9.55	▲ 1.41
ラスバイレス指数	99.4	96.7	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

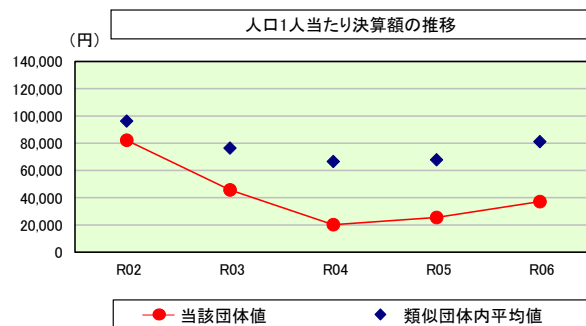
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	587,304	33,436	49,899	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,668	8,293	13,394	▲ 38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,180	693	2,489	▲ 72.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 23,393	▲ 1,332	▲ 2,982	▲ 55.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 458,214	▲ 26,087	▲ 43,756	▲ 40.4
合計	263,545	15,004	19,675	▲ 23.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

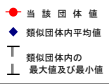
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0
うち単独分	190,491	10,912	▲ 24.6	55,768	17.5
R03	799,257	45,695	▲ 44.4	76,413	▲ 20.6
うち単独分	151,916	8,685	▲ 20.4	39,658	▲ 28.9
R04	354,015	20,178	▲ 55.8	66,481	▲ 13.0
うち単独分	153,625	8,756	0.8	36,120	▲ 8.9
R05	448,444	25,516	26.5	67,825	2.0
うち単独分	150,309	8,552	▲ 2.3	39,417	9.1
R06	651,334	37,081	45.3	81,158	19.7
うち単独分	183,611	10,453	22.2	45,320	15.0
過去5年間平均	737,499	42,128	▲ 9.6	77,625	▲ 0.4
うち単独分	165,990	9,472	▲ 4.9	43,257	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県基山町

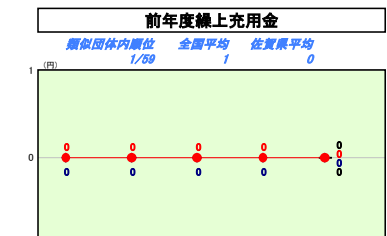
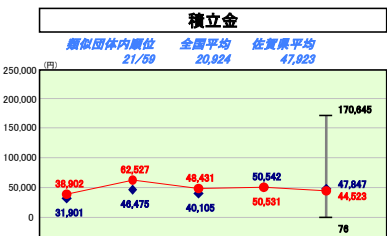
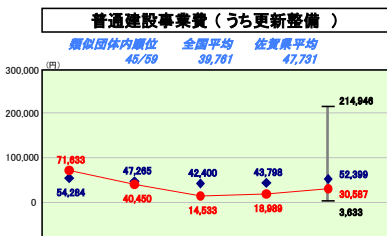
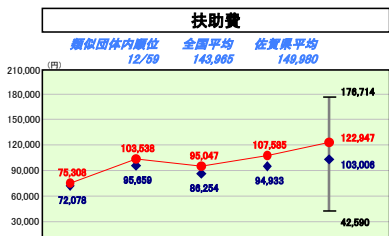
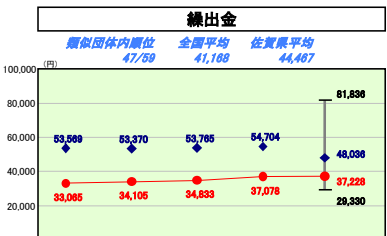
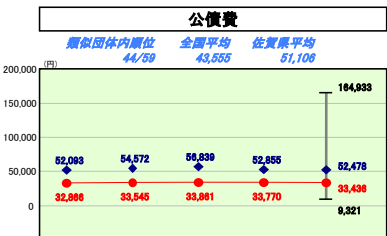
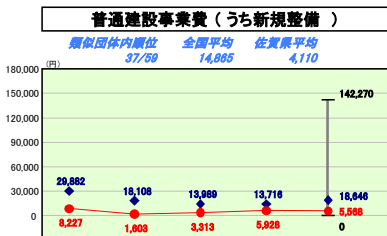
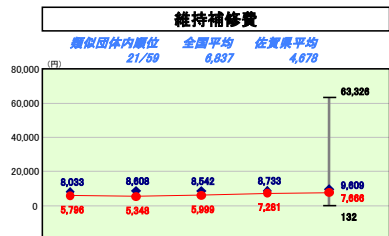
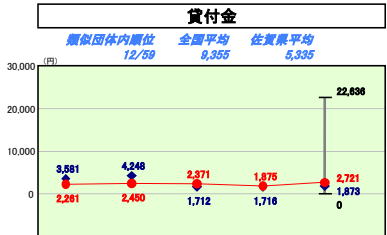
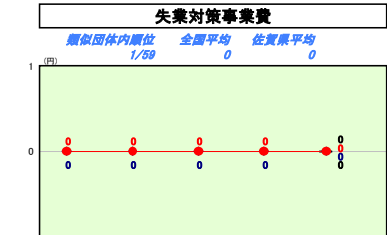
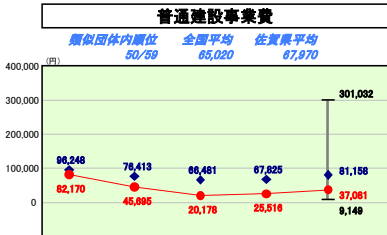
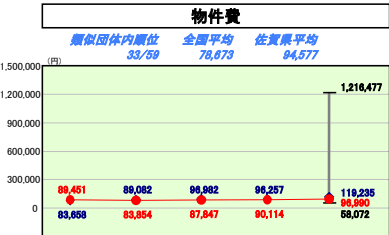
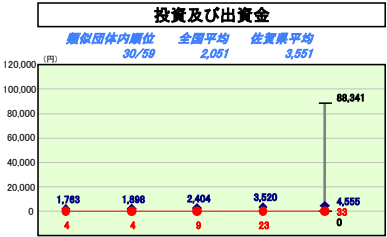
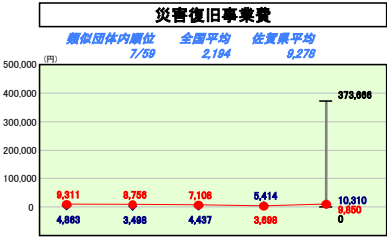
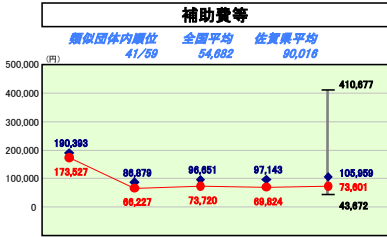
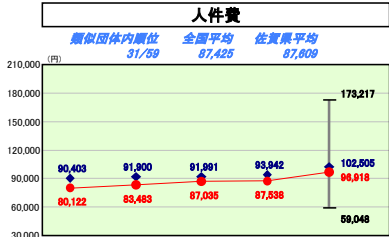
人	口	17,565	人 (R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		17,124	人 (R7.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積		22.15	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.3	%			
歳入総額		10,245,198	千円	特	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		9,889,021	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2	R04	Ⅳ-2
実収支		316,987	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅳ-2	R06	Ⅳ-2		
標準財政規模		4,731,174	千円												
地方債現在高		5,725,961	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は住民一人当たり562,996円となっている。

【義務的経費】 人件費については、主な増加の要因は、人事院勧告に伴う職員給の増、会計年度任用職員(パートタイム)人件費の増。扶助費については、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業により増加となった。

【投資的経費】 普通建設事業費については、三国・丸林線道路改良工事及び三国踏切拡幅工事に係る踏切改良事業の増に伴い前年度に比べ増加した。

【その他の経費】 物件費については、システム標準化移行に係る基幹システム改修委託料の増、ふるさと応援寄附金事業に係る返礼品費用の増が主な要因である。

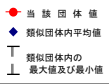
積立金については、財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金が減り、減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県基山町

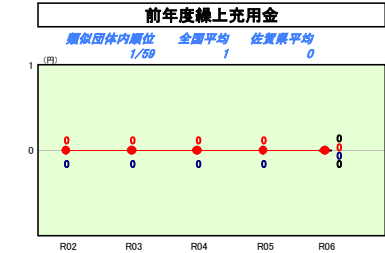
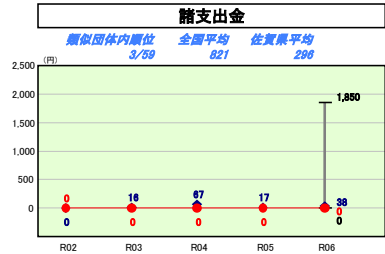
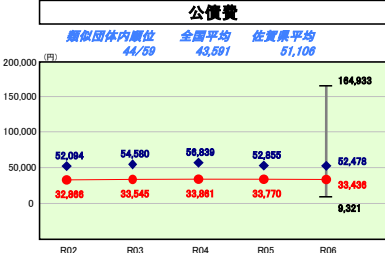
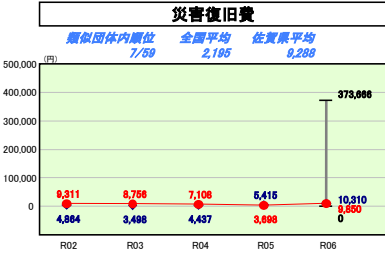
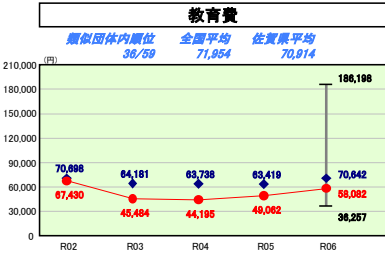
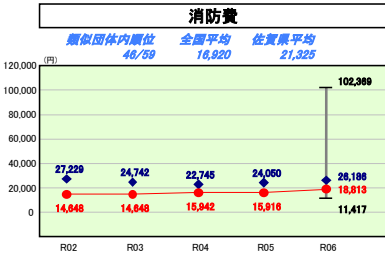
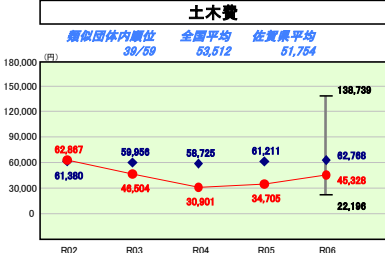
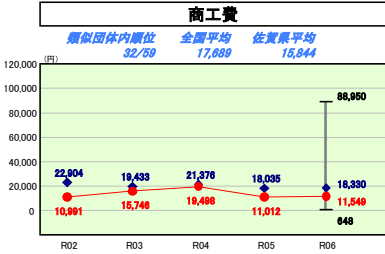
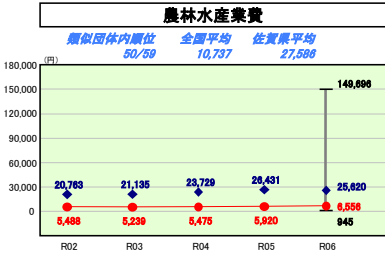
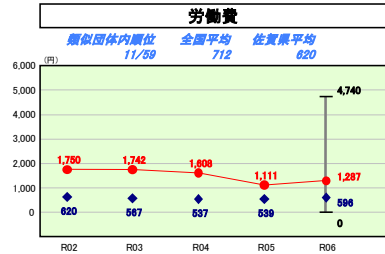
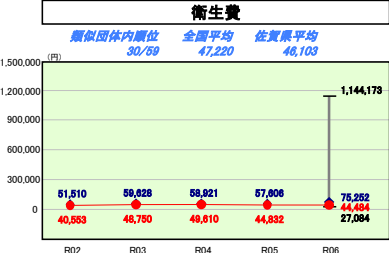
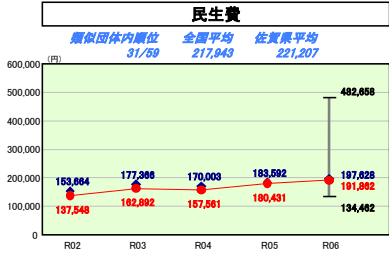
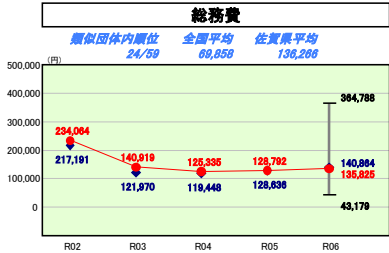
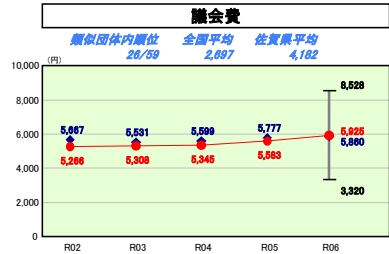
人口	17,565人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,124人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	10,245,198千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,889,021千円	市町村類型	R02Ⅳ-2 R03Ⅳ-2 R04Ⅳ-2
実質収支	316,987千円	(年度毎)	R05Ⅳ-2 R06Ⅳ-2
標準財政規模	4,731,174千円		
地方債現在高	5,725,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

歳出決算総額は住民一人当たり562,996円となっている。

総務費については、システム標準化移行に係る基幹系システム改修費用増及びふるさと応援寄附金事業への積立金の増により増加。

民生費については、低所得者支援及び定額減税補足給付金(地方創生臨時交付金事業)の増、幼稚園・保育園等への施設型給付費の増が主な増加要因となっている。

土木費については、地方創生道整備推進交付金事業(三国・丸林線道路改良工事)の増、踏切改良事業に係る負担金の増が主な増加要因となっている。

消防費については、急傾斜地崩壊防止事業に係る工事費の増が主な増加要因となっている。

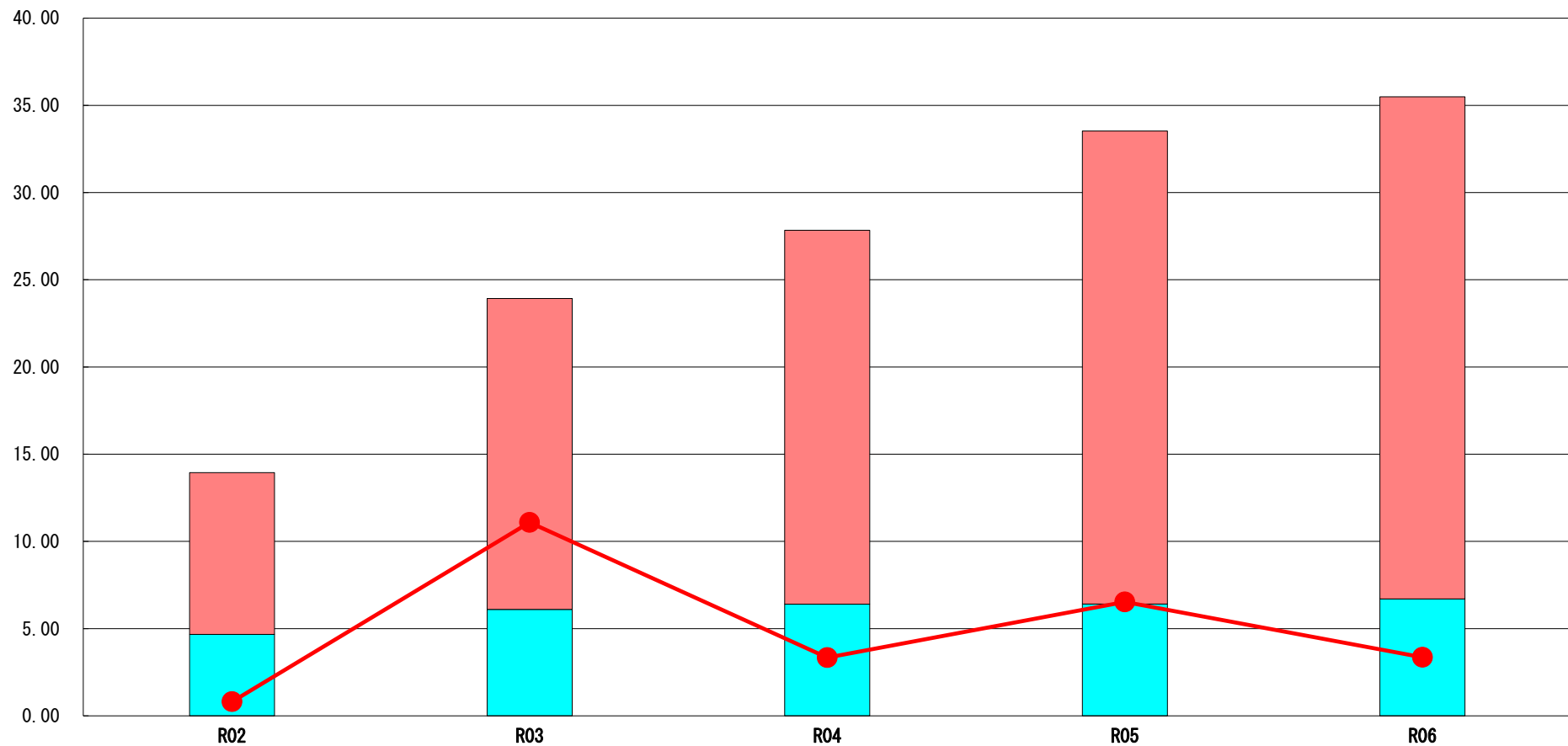
教育費については、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会への負担金の増、基肆城跡保存整備事業(基肆城跡測量実施設計業務委託料)の増が主な増加要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		9.27	17.83	21.44	27.12	28.79
実質収支額		4.67	6.10	6.40	6.41	6.70
実質単年度収支		0.81	11.09	3.34	6.53	3.36

分析欄

財政調整基金残高は前年度より1.67ポイント増の28.79%、実質収支額も前年度より0.29ポイントの増となり、6.70%となっている。
 実質単年度収支も3.36%と黒字推移となった。
 今後も実質収支額、実質単年度収支ともに黒字を継続できるよう、町税等の財源確保及び経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

標準財政規模比 (%)

佐賀県基山町



分析欄

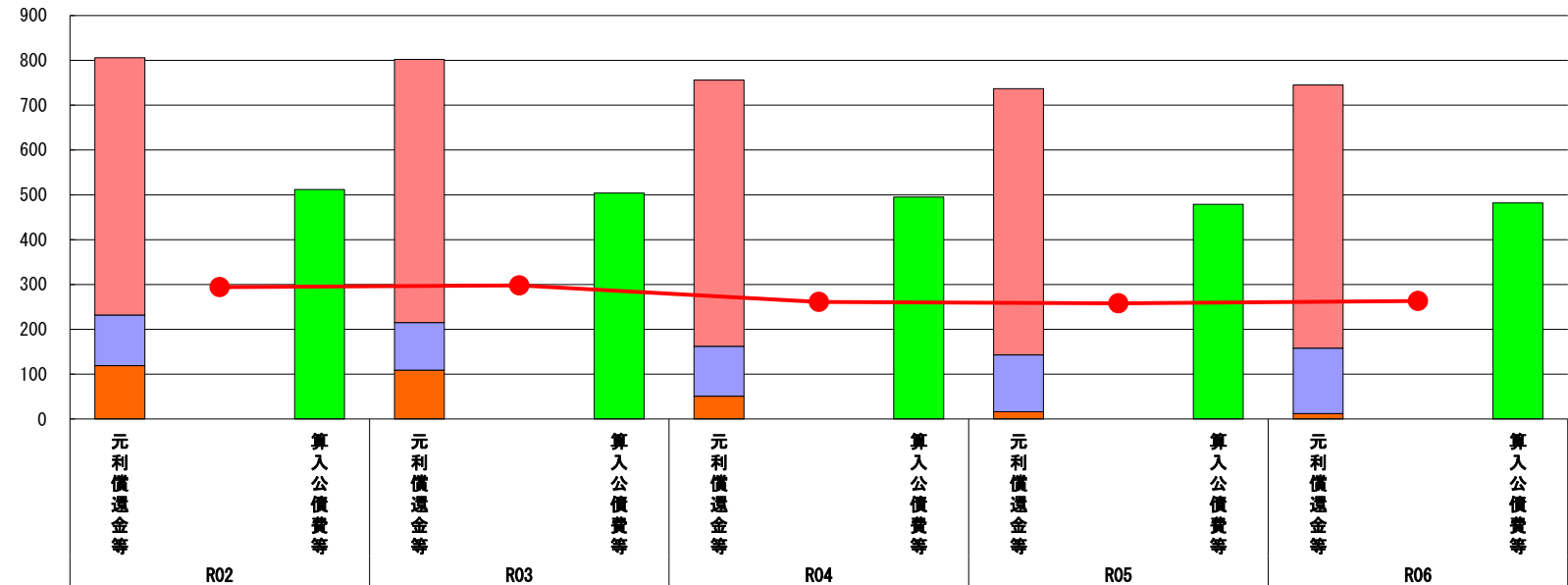
10/16

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		574	587	594	594	587
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	106	111	127	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	109	51	16	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		512	504	495	479	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		294	298	261	258	263

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

実質公債費比率（分子）については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金（下水道事業特別会計）の負担が増加し、元利償還金等全体も前年度に比べ8百万円の増となった。今後も新規起債発行の抑制を図るなど、健全な財政運営を継続していくよう努める。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

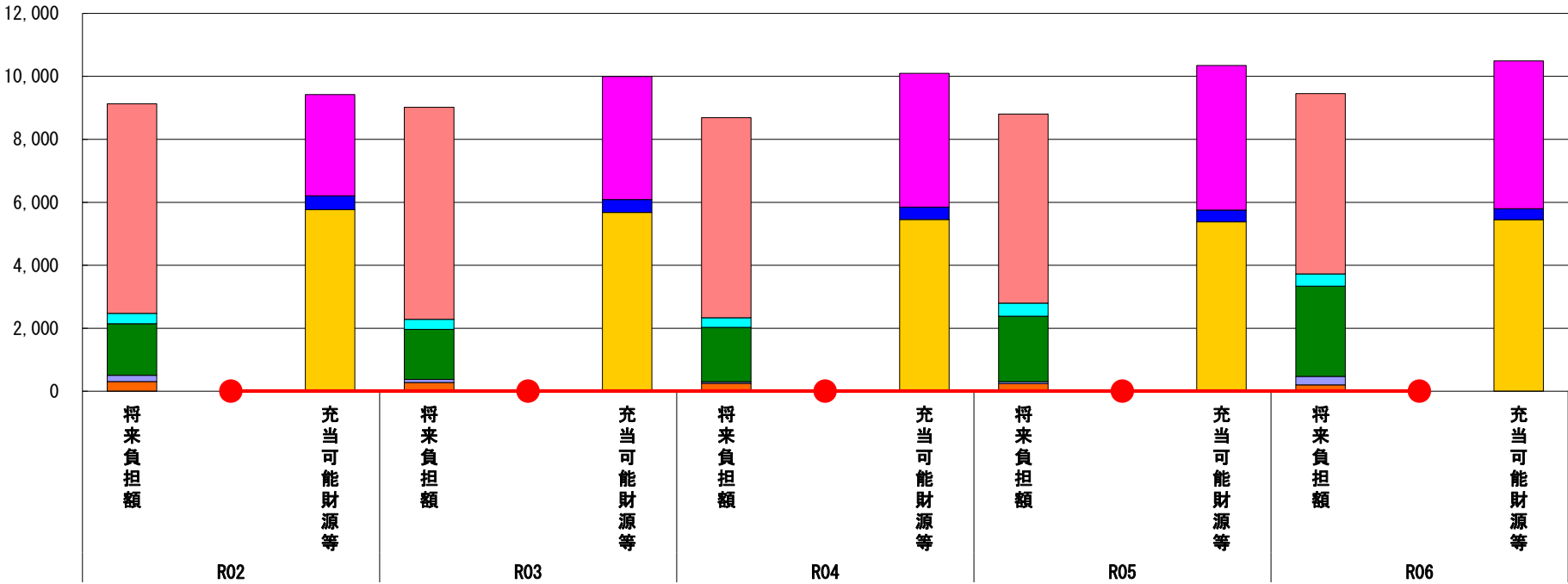
満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

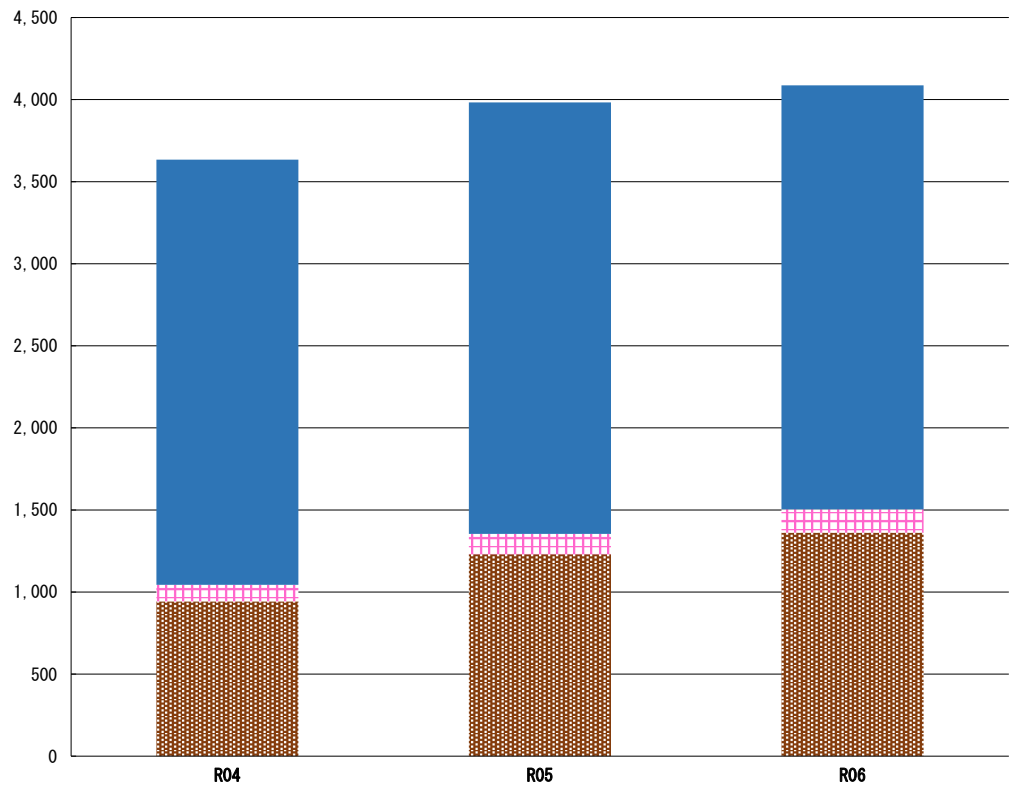
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,655	6,736	6,354	6,006	5,726
	債務負担行為に基づく支出予定額		334	319	305	417	388
	公営企業債等繰入見込額		1,637	1,589	1,728	2,082	2,866
	組合等負担等見込額		199	98	48	60	273
	退職手当負担見込額		305	277	252	239	200
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,216	3,909	4,249	4,594	4,691
	充当可能特定歳入		436	412	393	374	348
	基準財政需要額算入見込額		5,770	5,678	5,456	5,378	5,451
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 292	▲ 980	▲ 1,410	▲ 1,542	▲ 1,037

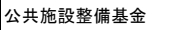
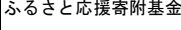
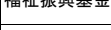
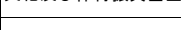
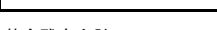
分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増などにより、前年度から継続しマイナス（将来負担比率なし）となっている。
今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政健全化の継続に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		943	1,230	1,362
 減価基金		101	124	142
 其他特定目的基金		2,590	2,629	2,583
 公共施設整備基金		1,150	1,282	1,283
 ふるさと応援寄附基金		1,013	913	859
 福祉振興基金		220	220	220
 文化及び体育振興基金		101	101	101
 ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		3,633	3,983	4,088

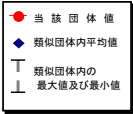
令和6年度	佐賀県基山町
基金全体 （増減理由） 地域優良賃貸住宅積立基金に約4百万円、ふるさと応援寄附基金に約5億7百万円、森林環境譲与税基金に約5百万円を積み立てた一方、災害復旧費や子ども・子育て支援事業等に充てるため、ふるさと応援寄附基金を約5億6千1百万円取り崩したが、基金全体としては約1億5百万円の増となった。 （今後の方針） 基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう今後も努めていく。	
財政調整基金 （増減理由） 繰越金のうち2分の1程度と基金運用収入等の約2億3千2百万円を積立てた一方、基金から一般会計への取崩しを1億円行い、基金全体として約1億3千2百万円の増となった。 （今後の方針） 基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう今後も努めていく。	
減価基金 （増減理由） 令和6年度は今後の臨時財政対策債の償還に向け、約2千9百万円の積立てを行った一方で、償還費に充てるため約1千1百万円の取崩しを行った。 （今後の方針） 臨時財政対策債償還費に充てるため、中長期的には減少していく見込みである。	
其他特定目的基金 （基金の使途） ・公共施設整備基金：公共施設の整備（新設・改修・長寿命化等）に用いる。 ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる。 ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる。 ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる。 ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる。 （増減理由） まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として80万円を取り崩し、あわせて寄附金で約2百万円を積立した。 公共施設整備基金：今後の各種公共施設の整備に用いるため、利子収入約50万円の積立てを行った。 ふるさと応援寄附基金：約5億7百万円を積立し、各種事業へ充当するため約5億6千1百万円を取り崩した。 福祉振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。 文化及び体育振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。 ふるさと・水と土保全基金：積立、取崩しによる増減はなかった。 （今後の方針） ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」「協働のまちづくり」「県内プロスポーツ支援」のコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金を活用していく。 公共施設整備基金：今後の公共施設の整備・維持管理に向け、基金残高の増加に努めていく。 福祉振興基金：現行額を維持していく見込みである。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

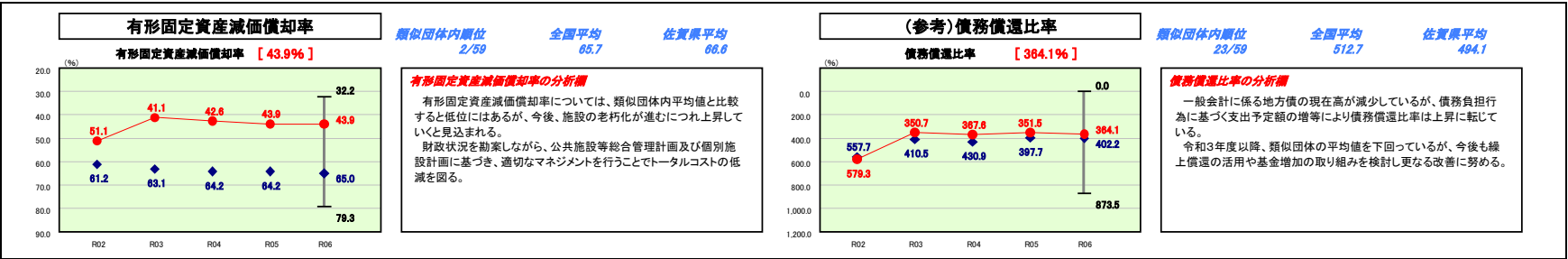
令和6年度

佐賀県基山町

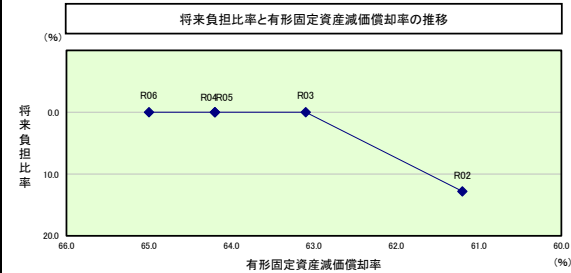
人	口	17,565	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	17,124	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積	面積	22.15	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3
歳入総額	歳入総額	10,245,198	千円	来	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	歳出総額	9,889,021	千円	市	町	村	類	型		R02 IV-2	R03 IV-2
実収支	実収支	316,987	千円	市	町	村	類	型		R05 IV-2	R06 IV-2
標準財政規模	標準財政規模	4,731,174	千円								
地方債現在高	地方債現在高	5,725,961	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



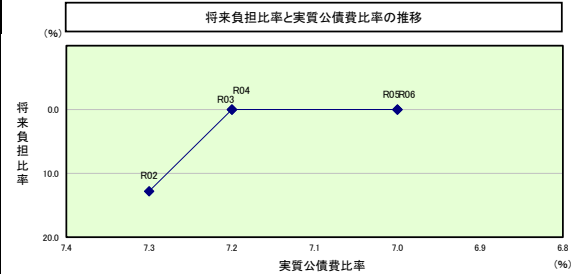
分析欄

昨年度に引き続き将来負担比率については、算定されない(マイナス値)結果となっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準ではあるが、今後上昇が見込まれるため予防保全型維持管理によるトータルコストの低減に努める。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は昨年度から引き続き低下傾向にあり、類似団体の平均値も下回っている。今後も地方債の抑制や財源確保に努め、改善を図っていく。
また、将来負担比率は昨年度に引き続き、算定されない(マイナス値)結果となっている。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.0	7.0

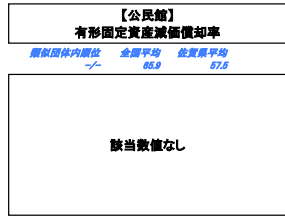
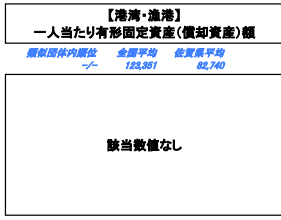
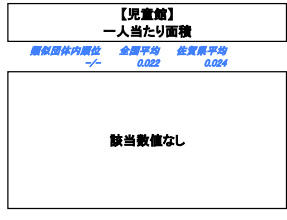
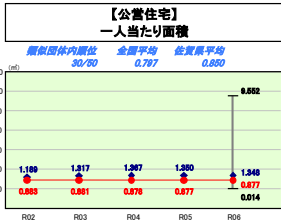
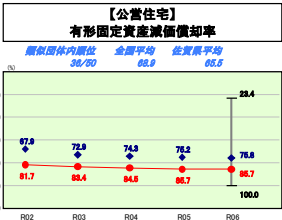
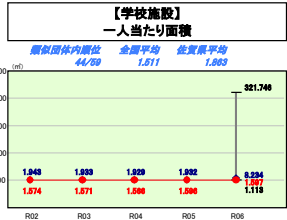
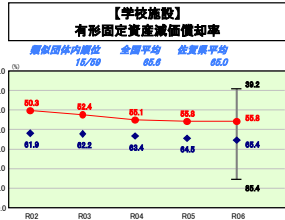
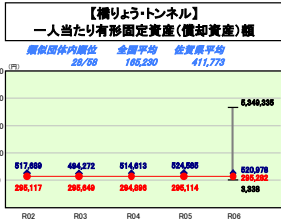
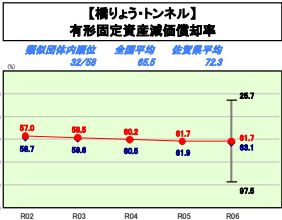
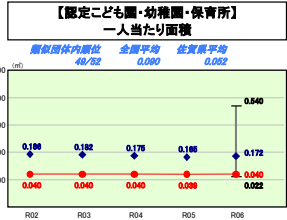
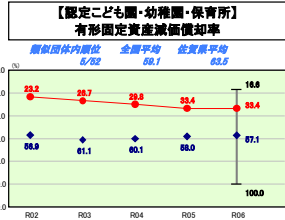
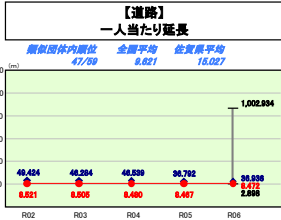
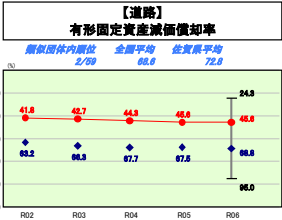
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 佐賀県基山町

人口	17,868	人(07.1.1現在)
うち日本人	17,124	人(07.1.1現在)
面積	22.18	km ²
人口密度	10,246.198	人/km ²
出生数	8,889,021	人
出生率	514.967	人/千円
標準財政規模	4,781,174	円
地方債額	5,725,961	円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



数値情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅であり、今後も長寿命化計画に倣い予防保全型の修繕等を予定している。
保育所については令和元年度に建設を行っており、減価償却率の数値は類似団体平均値を大きく下回っている。
また、学校施設についても基山小学校の建設を平成20年度に行ったため、減価償却率が低位であり類似団体の平均を下回っている。
これらの状況を加味しながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう運営を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

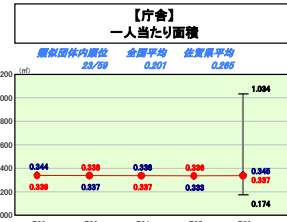
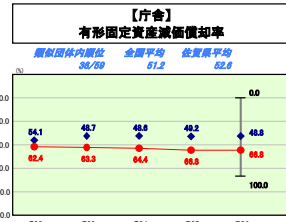
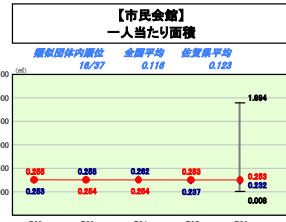
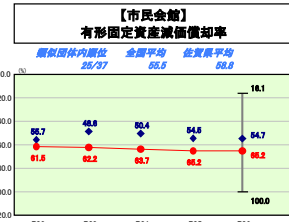
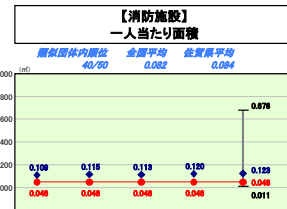
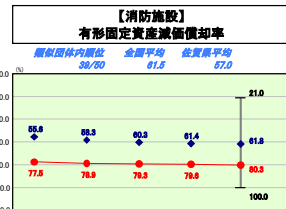
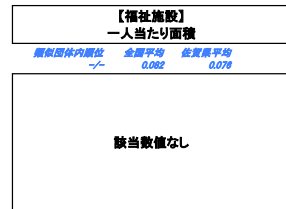
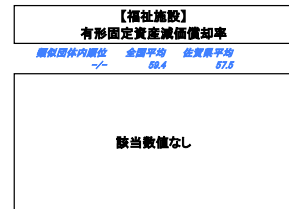
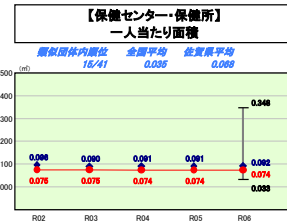
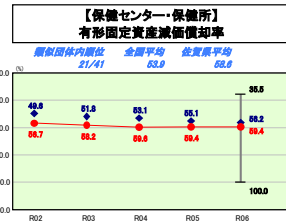
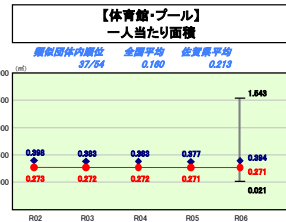
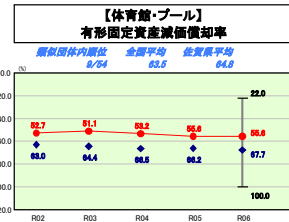
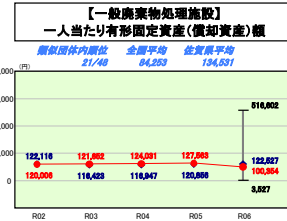
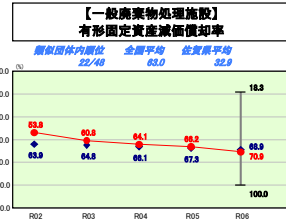
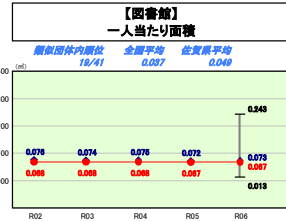
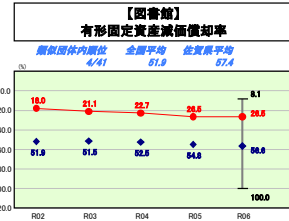
佐賀県基山町

人口	17,868人	(07.1.1現在)
うち日本人	17,124人	(07.1.1現在)
面積	22.18	km ²
人口密度	10,246.198	人/km ²
出生数	8,889.021	人
死亡数	516.957	人
標準財政規模	4,781.174	千円
地方債額	5,725.961	千円

実質赤字比率	-	%				
道県実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	6.3	%				
将来負担比率	-	%				
市町村別	R02	IV-2	R03	IV-2	R04	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、その理由としては設置時期の古い防火水槽や消火栓が施設の大半を占めているためであり、今後にも必要に応じて適切な維持管理・更新を行っていく。
図書館については平成22年度に建替えを行ったため、減価償却率が類似団体の平均値と比較して特段低位にある。
また、一般廃棄物処理施設については令和元年度に老朽化した旧施設の取り壊しが完了したため、減価償却率が一時的に低下したがその後償却率は上昇し、類似団体内平均値を上回った。
今後も引続き、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に行っていく。